

平成22年通信利用動向調査(企業編)の概要

1 調査の目的等

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。この調査により、企業における通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国															
	企業	<p>以下の産業に属する、常用雇用者が100人以上の企業(事業所本所又は単独事業所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>「D 建設業」</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>「E 製造業」</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>「H 運輸業, 郵便業」</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>「I 卸売業, 小売業」</td> </tr> <tr> <td>金融・保険業</td> <td>「J 金融業, 保険業」</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)</td> </tr> <tr> <td>サービス業、その他</td> <td>「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育, 学習支援業」、「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」及び「R サービス業(他に分類されないもの)」</td> </tr> </tbody> </table>	調査における産業区分	日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較	建設業	「D 建設業」	製造業	「E 製造業」	運輸業	「H 運輸業, 郵便業」	卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」	金融・保険業	「J 金融業, 保険業」	不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)	サービス業、その他
調査における産業区分	日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較																
建設業	「D 建設業」																
製造業	「E 製造業」																
運輸業	「H 運輸業, 郵便業」																
卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」																
金融・保険業	「J 金融業, 保険業」																
不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)																
サービス業、その他	「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育, 学習支援業」、「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」及び「R サービス業(他に分類されないもの)」																
客体の選定方法等	使用名簿	事業所・企業データベース母集団情報															
	選定方法	無作為抽出															
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法															
	抽出数	5,160企業															
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による																
調査時期	平成23年1月																

(2)調査事項

- ・調査対象企業の属性
- ・通信網やインターネット等の構築・利用状況
- ・電子商取引
- ・テレワークの導入状況、目的、効果
- ・従業員へのICT(IT)教育の状況
- ・情報通信ネットワークの安全対策

3 回収状況

発送数	無効数 ¹⁾	有効回答数	有効回収率 ²⁾
5,160	397	2,119	44.5%

1) 宛先不明のため返却された件数及び白紙などで無効とした件数

2) 有効回答数÷(発送数－無効数)

産業	建設業	327
	製造業	360
	運輸業	355
	卸売・小売業	356
	金融・保険業	196
	不動産業	198
	サービス業、その他	327
計	2,119	

従業者規模	100-299人	1,457
	300-999人	456
	1000-1999人	104
	2000人以上	102
計	2,119	

地方	北海道	94
	東北	120
	北関東	79
	南関東	755
	北陸	59
	甲信越	81
	東海	254
	近畿	313
	中国	114
	四国	55
九州・沖縄	195	
計	2,119	

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに企業数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の地方別産業構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「事業所・企業データベース母集団情報」及び「平成 22 年通信利用動向調査(企業)」の有効回答(合計 2,119)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

【地方・産業別比重値】

地方 \ 産業	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業、その他
北海道	0.21585	1.62419	0.80532	0.99993	0.17695	0.09550	1.46322
東北	0.27477	2.00464	0.53776	1.04300	0.13904	0.18538	1.79036
北関東	0.26964	1.93807	0.59892	1.04908	0.10112	0.15167	1.39351
南関東	0.35148	1.78570	0.57453	1.61689	0.16381	0.18972	2.15742
北陸	0.25700	1.54564	0.43480	1.37771	0.15167	0.08426	1.55045
甲信越	0.26171	1.46839	0.62968	0.99537	0.10112	0.15167	2.71570
東海	0.30641	1.65185	0.59681	1.18932	0.09517	0.12808	1.67095
近畿	0.37984	2.00434	0.76849	1.33474	0.15556	0.17777	1.90405
中国	0.31178	1.42777	0.47820	1.30609	0.08426	0.21487	1.76954
四国	0.30335	1.38193	0.39604	1.17801	0.12134	0.22751	2.21614
九州・沖縄	0.26146	1.68787	0.60123	1.17924	0.12788	0.14779	1.85718

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計

が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3) 時系列での比較について

母集団名簿として使用した「事業所・企業統計調査」の産業分類の変更等による本調査の産業区分等の変更に伴い、時系列での比較については、以下のとおり注意を要する。

ア 「運輸業」については、平成 17 年調査までは「運輸・通信業」の数値、「卸売・小売業」については、平成 17 年調査までは「卸売・小売業、飲食店」の数値である。

イ 平成 18 年調査までの不動産業は、十分なサンプル数が得られなかったため、報告書中では「サービス業、その他」に含めて分析していたが、時系列比較を容易にするために、平成 19 年以降においても「サービス業、その他」に含めて分析している。

(4) 地方別表章の区分について

統計表における地方区分は、以下のとおりである。

北海道

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

北関東(茨城、栃木、群馬)

南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)

北陸(富山、石川、福井)

甲信越(新潟、山梨、長野)

東海(岐阜、静岡、愛知、三重)

近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(徳島、香川、愛媛、高知)

九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(5) 主な分類項目の誤差率

分類項目		標準誤差	標本誤差
産業	建設	2.5%	5.0%
	製造	2.6%	5.1%
	運輸	2.5%	5.0%
	卸売・小売	2.6%	5.1%
	金融・保険	2.9%	5.7%
	サービス業・その他(計)	2.1%	4.2%
	不動産	3.1%	6.1%
	サービス業、その他	2.7%	5.3%
全体		1.1%	2.1%
地方	北海道	5.0%	9.8%
	東北	4.4%	8.7%
	北関東	5.5%	10.8%
	南関東	1.8%	3.5%
	北陸	6.3%	12.4%
	甲信越	5.4%	10.6%
	東海	3.1%	6.0%
	近畿	2.8%	5.4%
	中国	4.6%	8.9%
	四国	6.6%	12.9%
	九州・沖縄	3.5%	6.8%
全体		1.1%	2.1%

分類項目		標準誤差	標本誤差
資本金	1,000万円未満	6.9%	13.5%
	1,000万円～3,000万円未満	2.4%	4.7%
	3,000万円～5,000万円未満	2.8%	5.6%
	5,000万円～1億円未満	2.3%	4.4%
	1億円～5億円未満	2.3%	4.5%
	5億円～10億円未満	5.9%	11.6%
	10億円～50億円未満	3.7%	7.2%
	50億円以上	3.4%	6.7%
全体		1.1%	2.1%
従業者規模	100～299人	1.3%	2.5%
	300以上計	1.9%	3.7%
	300～499人	2.9%	5.8%
	500～999人	3.6%	7.1%
	1000～1999人	4.7%	9.3%
	2000以上計	4.8%	9.3%
	2000～2999人	7.2%	14.1%
	3000～4999人	8.5%	16.6%
	5000人以上	9.5%	18.6%
全体		1.1%	2.1%

※集計対象が全企業(2,119企業)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標準誤差} = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

N=母集団数

n=回収数

P=母集団比率(標本比率で代用。誤差が最大となる0.5として算出)

K=信頼区間の幅

$$\text{標本比率の標本誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$